

京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルの澄都(すみと)くん令和 3 年度 水道事業・公共下水道事業
決算概要京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルのひかりちゃん

令和 3 年度は「中期経営プラン（2018-2022）」の 4 年目として、大幅な減収が続く中であっても長期的な視点に立ち、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守っていくため、老朽化した配水管の更新や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に推進しました。

財政面においては、経費削減に努めたものの、上下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しく、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）の影響により水道料金・下水道使用料収入がプランを大幅に下回ったため、積立金（利益）については目標に届かない厳しい結果となりました。

令和 3 年度決算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入



1～2 ページ

新型コロナ前に比べて
家庭用では増加したが、
事業用では著しく減少

新型コロナの影響による使用水量（水需要）の減少により、プランで見込んだ収入を大幅に下回る厳しい状況

プランは税込値の比較

＜水道料金収入＞ 261.3 億円【対前年度△0.4 億円、対プラン△10.5 億円】

＜下水道使用料収入＞ 202.5 億円【対前年度+0.2 億円、対プラン△15.4 億円】

② 建設改良等のための積立金（利益）



3～4 ページ

事業用の割合が大きい下水道では水道以上に減収

水道・下水道ともに経費削減の取組を着実に進めたものの、減収の影響が大きく、プランの目標を下回る厳しい状況

＜水道事業＞ 16.9 億円【対プラン△2.1 億円】

＜公共下水道事業＞ 27.7 億円【対プラン△4.1 億円】

大幅な減収により水道・
下水道ともにプラン
を下回りました。

③ 長期的な視点に立った事業の推進



6～12 ページ

経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、着実に事業を推進

- ・ 水道管路の改築更新・地震対策（老朽化した配水管更新等） 153.4 億円
- ・ 浸水対策の推進（鳥羽第 3 導水きょ等の雨水幹線の整備） 43.0 億円



目次

① 使用水量（水需要）	1	⑤ 企業債残高の削減	5
② 水道料金・下水道使用料収入	2	⑥ 主要事業の紹介	6
③ 経費削減の取組	3	⑦ 各会計の決算状況	13
④ 積立金（利益）	4	【参考】①支出の全体像②主な数値目標	19

① 使用水量（水需要）

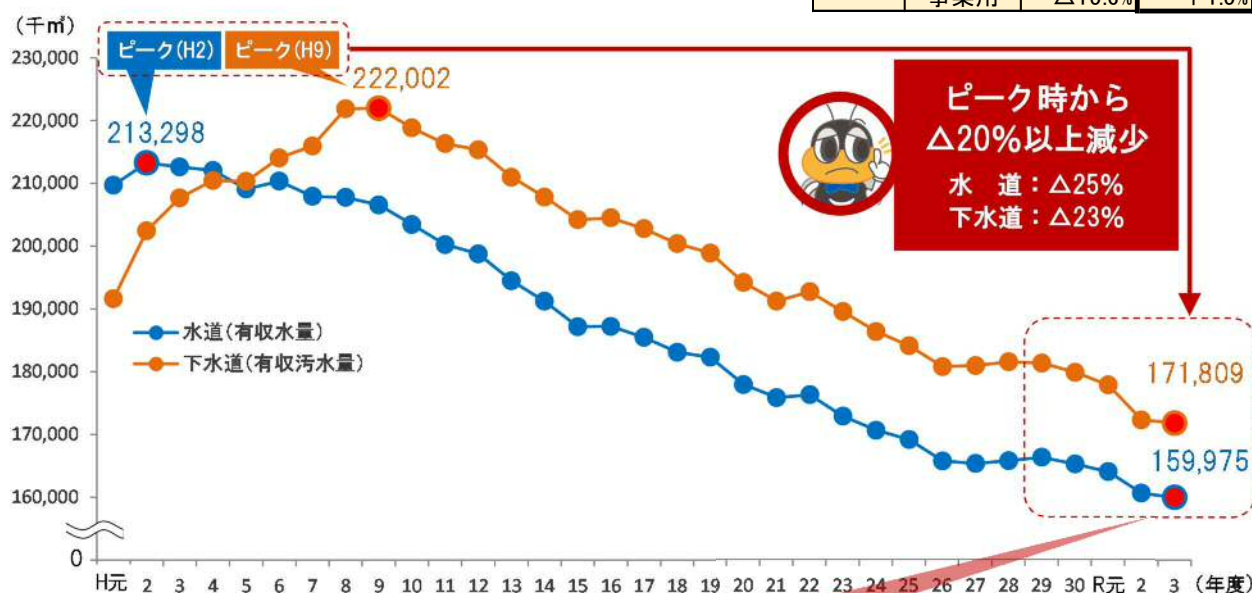
使用水量（水道：有収水量・下水道：有収汚水量）は、これまでから節水型社会の定着等により減少が進んできており、ピーク時（水道：平成2年度、下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

こうした中、令和3年度の使用水量は、**新型コロナの影響により大幅に減少した令和2年度よりも更に減少（前年度比は水道：△0.4%、下水道：△0.3%）し、プランを大幅に下回る（プラン比は水道：△1.9%、下水道：△3.3%）大変厳しい結果**となりました。

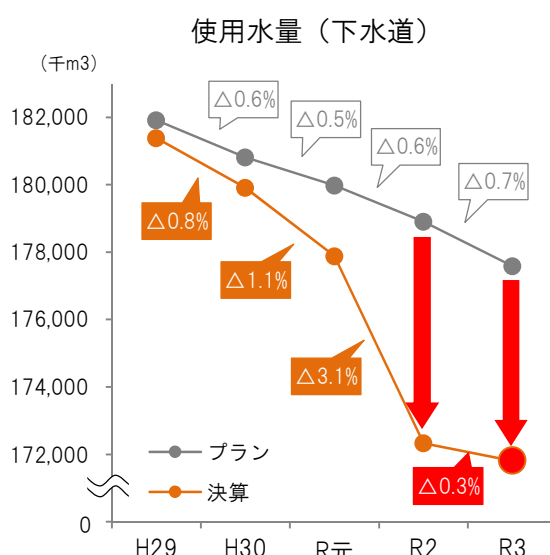
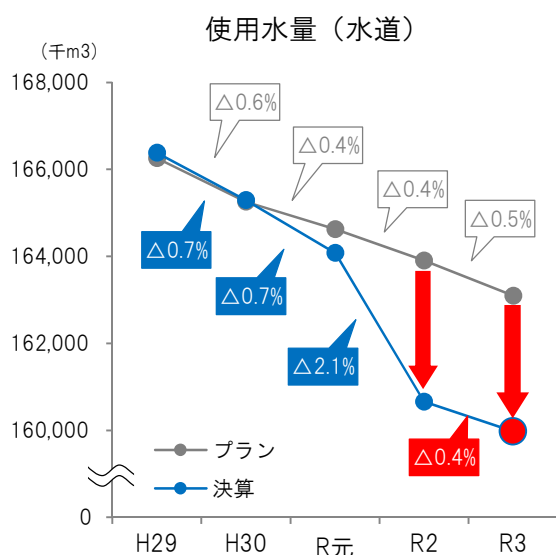
新型コロナの影響により、前年度と比べ、家庭用では、令和2年度は増加したものの、令和3年度は減少に転じ、事業用では、令和2年度に著しく減少し、令和3年度も小幅な増加に留まっており、依然として厳しい状況が続いています。

	前年度比	R2	R3
水道	家庭用	+2.6%	△1.0%
	事業用	△16.0%	+1.8%
下水道	家庭用	+2.6%	△1.0%
	事業用	△15.6%	+1.5%

＜水道・下水道の使用水量の推移＞



新型コロナの影響により、使用水量はプランを大幅に下回りました



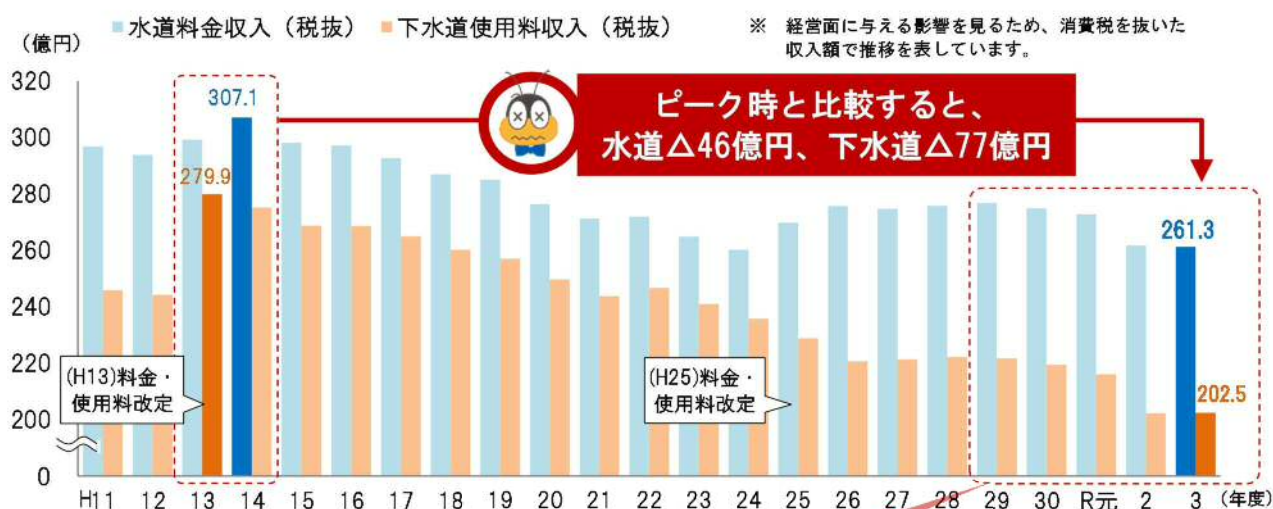
② 水道料金・下水道使用料収入

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナの影響による使用水量の大幅な減少（料金単価の高い事業用で著しく減少）に伴い、水道料金・下水道使用料収入についてもプランを大幅に下回りました。

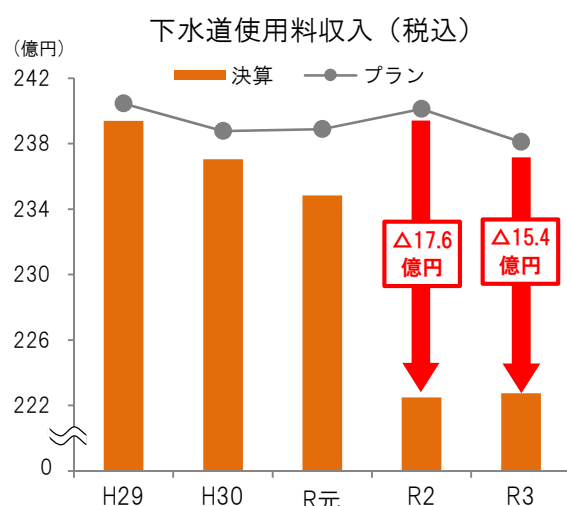
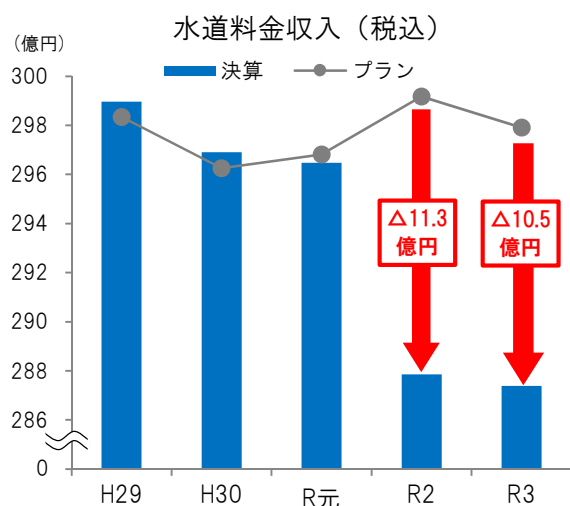
新型コロナの影響により大幅な減収となった令和2年度との比較でも、ほぼ同程度（水道：△0.4億円、下水道：+0.2億円）の収入に留まり、プランとの比較では、水道は△10.5億円、下水道は△15.4億円下回る大変厳しい結果となりました。（前年度比較は税抜値、プラン比較は税込値）

上下水道事業は、使用者の皆さまから頂く水道料金・下水道使用料を、浄水場や水環境保全センター（下水処理場）の維持管理等、事業に必要となる経費に充てる「独立採算」を基本としているため、事業運営のための貴重な財源である水道料金・下水道使用料収入の減少は、経営に大きな影響を与えます。

＜水道料金・下水道使用料収入の推移＞



使用水量減少により水道料金・下水道使用料収入もプランを大幅に下回りました



注 プランは税込値のため、税込額で比較。

③ 経費削減の取組

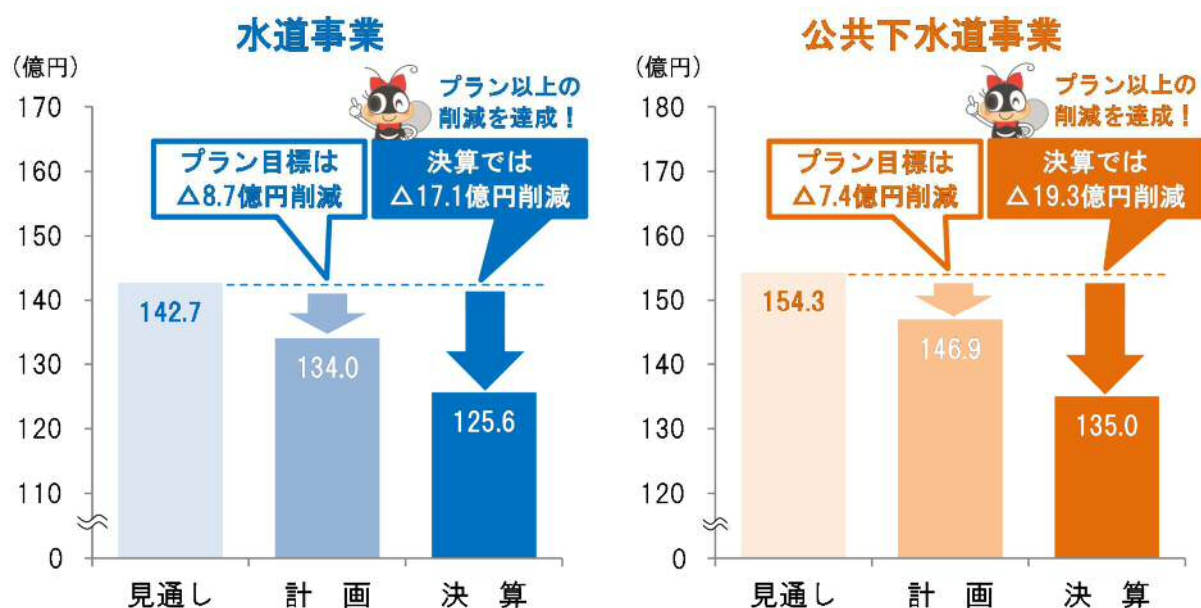
収入が減少を続ける中であっても、老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策をはじめ、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現につながる取組を着実に進めるためには、支出を抑制することで、事業を進めるための財源となる積立金（利益）をしっかりと確保する必要があります。そのため、プランでは、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に係る取組を掲げ、経費削減の取組を推進しています。

令和3年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めるほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施することで、**令和3年度は、引き続き、プランを上回る経費削減**を進めることができました（ページ下段のグラフ参照）。

<経費削減に係る令和3年度の主な取組>

業務執行体制 の効率化 人件費の削減	・ 民間活力の導入（鳥羽水環境保全センターにおける下水污泥固形燃料化事業へのDBO方式の採用）などによる業務執行体制の見直し → 常勤職員（再任用職員を含む）△14人及び会計年度任用職員△12人 ・ 給与減額措置の実施
効率的な 事業運営 物件費の削減	・ 水道配水管更新による漏水修繕経費の削減や污泥消化タンクの再整備による都市ガス購入経費の削減等のプランに掲げた経費削減 ・ 大幅な減収を踏まえ、広報関連経費のほか、事業運営経費（委託料や修繕費）の実施内容や時期を見直し、各経費を抑制

<令和3年度決算における人件費・物件費の削減実績>



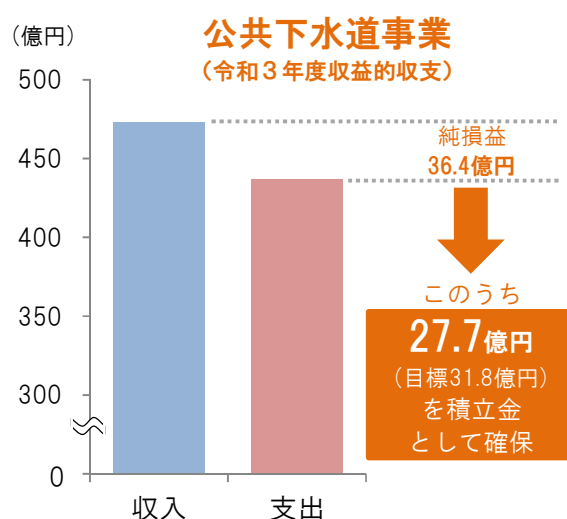
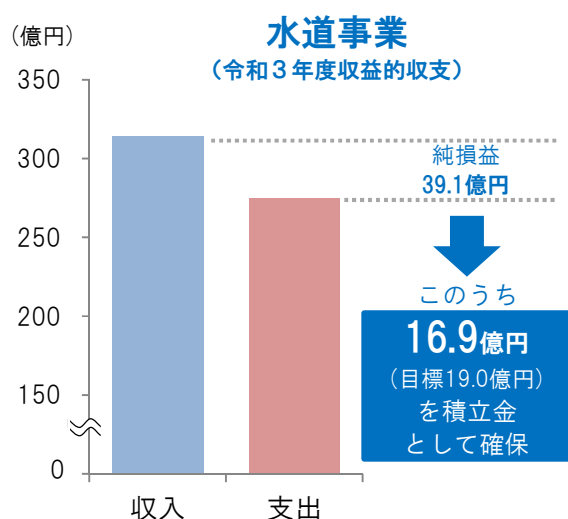
注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値であり、「見通し」は経費削減に係る取組を実施する前の見通しの値を、「計画」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「決算」は決算値をそれぞれ示しています。

④建設改良等のための積立金（利益）

プランでは、老朽管等の更新や企業債の償還（借金の返済）の財源となる積立金（利益）について、計画期間の5箇年で、水道は100億円、下水道は160億円確保することとし、各年度の目標確保額を掲げています。こうした中、平成30年度及び令和元年度は、経費削減に努めることで、水道・下水道ともに目標を上回る積立金を確保できました。

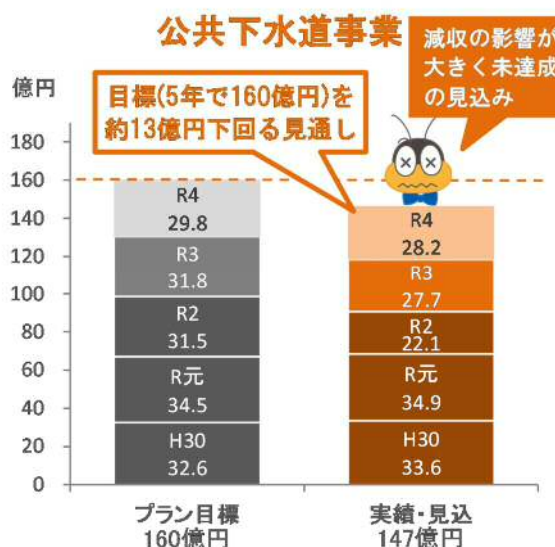
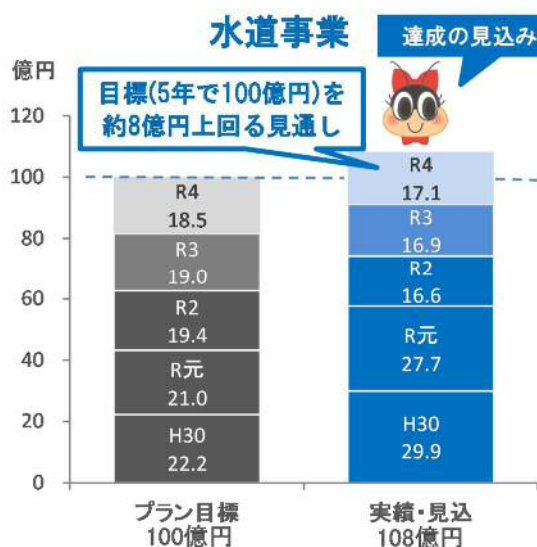
一方、令和2年度に引き続き令和3年度も、新型コロナの影響による大幅な減収を受けて、これまで以上に経費削減の取組を進めましたが、減収の影響が大きく、水道・下水道ともにプランに掲げた目標を下回る厳しい結果となりました。

＜令和3年度決算における積立金（利益）の確保額＞



注 利益は、現金収入を伴わないものを除き、全額を積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、使途が定まっていない余剰な利益が生じているわけではありません。

＜プランに掲げた積立金（利益）目標の達成見通し＞



【残高目標：50億円】 【残高見込：45億円】

プランでは、公共下水道事業の積立金目標額（160億円）のうち、「将来の大規模更新に備えた積立金」として、令和4年度末に50億円の残高を確保することとしています。新型コロナの影響により大幅な減収となった令和2年度決算において、残高確保のため、伏見水環境保全センター拡張用地の売却収入の一部を同用地の買戻し財源に充当（プランでは積立金を充当予定）したことにより、積立金残高は45億円（プラン比△5億円）を確保できる見込みとなっています。今後も引き続き経営努力を行うことで、最大限の積立金残高確保を目指します。

⑤ 企業債残高の削減

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は料金等の収入の6倍以上に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

こうした中、今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。

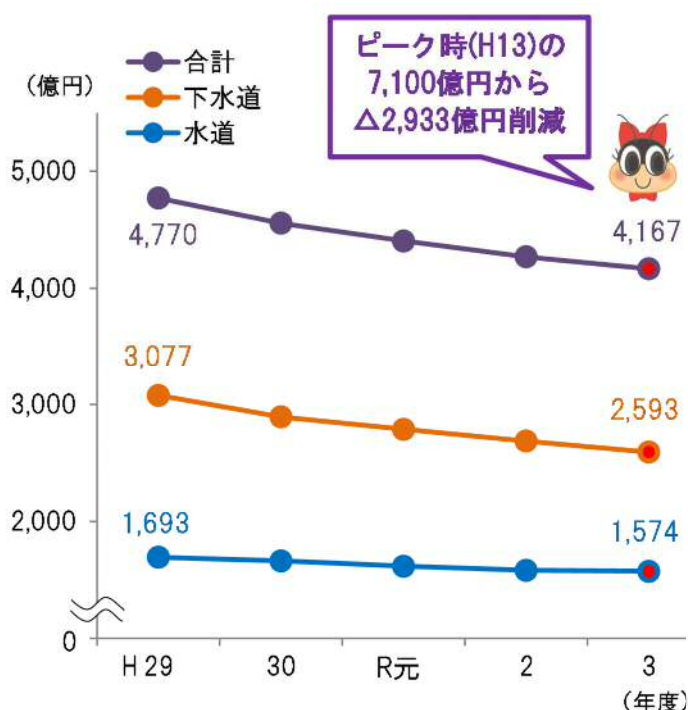
これらを踏まえ、プランでは、改築更新等のための財源となる積立金（利益）を確保することで企業債の発行を抑制し、計画期間の5箇年で、企業債残高を約△690億円削減することを目指しています。

平成30年度及び令和元年度に目標を上回り確保した積立金（利益）や防災・減災、国土強靱化のための国の対策を受けた交付金等を活用することで、**令和3年度においても、プランに掲げた企業債残高の目標を達成**することができました。

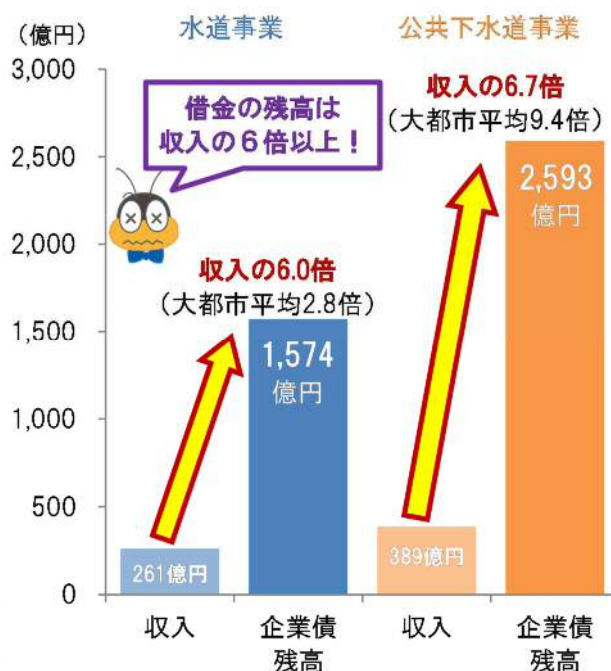
＜令和3年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）＞

区分	R2実績	R3プラン	R3実績	前年度比	プラン比
水道	1,582億円	1,620億円	1,574億円	△8億円	△46億円
下水道	2,687億円	2,637億円	2,593億円	△94億円	△44億円
計	4,269億円	4,257億円	4,167億円	△102億円	△90億円

＜企業債残高の推移＞



＜収入と企業債残高＞

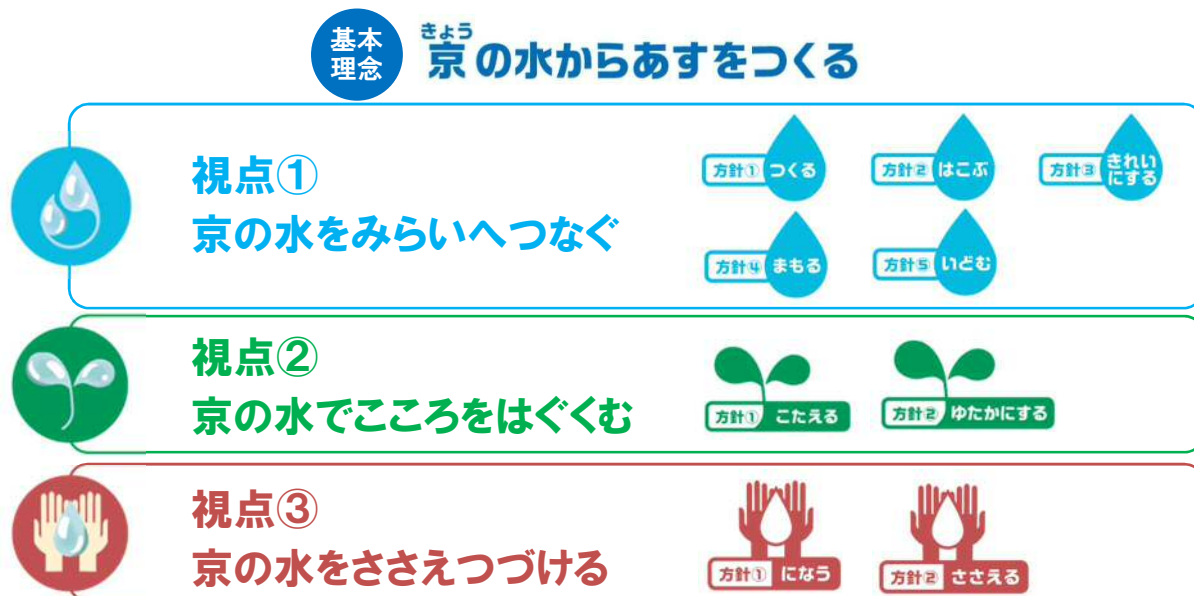


⑥ 主要事業の紹介

令和3年度に実施した主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

新型コロナの影響により、水道料金・下水道使用料収入が大幅に減少する中であっても、「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的視点に立って、しっかりと事業を推進しました。

<「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成>



エスディージーズ 上下水道局はSDGsを推進しています



SDGs未来都市 京都

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその前期5箇年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

関連するSDGsの目標（ゴール）





視点① 京の水をみらいへつなぐ

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

方針① つくる

水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理

つくる

水道施設の改築更新・地震対策



松ヶ崎浄水場
高区1・2号配水池

45.4 億円

【水道】

浄水場等の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進め、令和3年度は、蹴上浄水場第2高区3号配水池耐震化工事、松ヶ崎浄水場高区1・2号配水池改良工事を完了しました。

また、新山科浄水場導水トンネル築造工事等を継続実施するとともに、新山科浄水場低区3・4号配水池耐震化工事に着手しました。



老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

方針② はこぶ

水道・下水道管路の改築更新や維持管理

はこぶ

水道管路の改築更新・地震対策



配水管工事

153.4 億円

【水道】

老朽化した水道管路を更新（約57km、更新率は1.5%（H20-24平均0.5%））し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図りました。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施しました。

【補足】水道整備事業に係る工事費用の増加について

水道整備事業に係る工事費用を積算する際に用いる厚生労働省の積算基準が大幅に見直され（令和2年度）、予定工事価格がプラン策定時の基準（平成28年度）と比較して、平均約2～3割上昇することにより、事業費全体が増加しています。

はこぶ

下水道管路の改築更新・地震対策

14 ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



下水道管路の更生工事

25.4 億円

【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めました。

令和3年度は、引き続き約 33km の下水道管路について、改築更新・地震対策を進めました。



下水をきれいにし、川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理（下水）、 水環境保全センターの改築更新や維持管理

きれいにする

下水処理施設の改築更新・地震対策



鳥羽水環境保全センター消毒施設
（塩素混和池）

78.1 億円

【下水道】

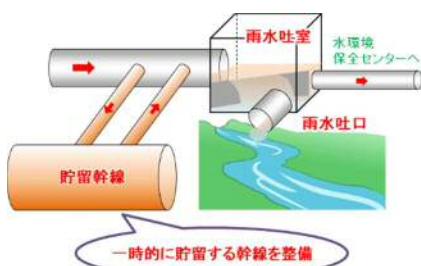
水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新・地震対策を進めました。

令和3年度は、鳥羽水環境保全センター消毒施設改築更新工事、伏見水環境保全センター分流系最初ちんでん池改築更新工事等を継続実施しました。

きれいにする

水環境対策（合流式下水道の改善）

14 ページ「水環境対策」の一部の事業について掲載しています。



貯留管による合流式下水道の
改善イメージ

11.3 億円

【下水道】

汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため、その流出量を減らし、河川の水環境を守る対策を引き続き実施しました。

令和3年度は、津知橋幹線、鳥羽水環境保全センター雨水滞水池工事等を継続実施しました。



市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちとくらしを守ります

防災・減災対策（公助、共助・自助）や浸水対策

まもる

防災・減災のための装備等の強化や事業・防災拠点の整備



給水車



仮設給水槽（組立ての様子）

4.6 億円
【水道・下水道】

災害時に飲料水を確保するため、給水車や仮設給水槽を拡充し、応急給水体制を充実させました。また、災害用マンホールトイレの整備を引き続き実施するなど、防災・減災のための装備等を強化しました。

加えて、「南北2箇所の事業・防災拠点」の実現に向けて、令和3年度は、新庁舎（上下水道局総合庁舎）の整備を進めました。

まもる

浸水対策の推進



鳥羽第3導水きょ

43.0 億円
【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めました。

令和3年度は、鳥羽第3導水きょ、烏丸丸太町幹線等の整備を継続実施しました。

新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます



新技術の調査・研究、広域化・広域連携等

いどむ

未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施



高画質カメラによる調査試行状況

76 百万円
【下水道】

未来の上下水道事業につながる調査・研究として、下水道管の改築更新の効率化を目的とした高画質カメラを用いた簡易な調査手法や調査困難箇所を対象とした管内調査手法について調査研究等を実施しました。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

方針① こたえる

お客さまサービス、広報・広聴活動

こたえる お客さまの声を反映した新たなサービスの展開（Web 口座振替受付）



Web 口座振替受付サービスのイメージ

3 百万円
【水道】

クレジットカード継続払いに加え、
口座振替払いについても Web からの
申込みができるよう対応を進めました。
記入・押印が不要となり、従来に比
べ、登録期間が、1 箇月半から 1 週間
程度に大幅に短縮されます。

※令和 4 年 4 月 2 日開始、一部の金融機関に対応

こたえる 「納入通知書払い」におけるスマートフォン決済の拡充

令和 3 年 1 2 月 1 日から LINE Pay に加え、PayPay や au PAY 等
複数のスマートフォン決済にも対応し、より便利にお支払いいた
だけるようになりました。



こたえる 戦略的な広報活動（事業への理解促進、水需要喚起の広報活動）



「紙兎ロペ」による入浴 P R 動画



検針時配布リーフレット

17 百万円
【水道・下水道】

大幅な減収を踏まえ、
引き続き事業規模を
縮小して実施
(R2 決算：32 百万円)

水需要の喚起に向け、お風呂の利用
促進やミスト、水飲みスポットの設置
等を通じて、水道水を使った健やかで
環境にも優しいライフスタイルを発信
しました。

また、コロナ禍や厳しい財政状況を
鑑み、動画等の効果的な発信方法を用
いて、市民の皆さまに水道・下水道を
より身近に感じ、理解を深めていた
だくための広報を展開しました。



方針② ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、
まちやこころをゆたかにします

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営

ゆたかにする 琵琶湖疏水の魅力発信（琵琶湖疏水通船、日本遺産・文化観光推進法関連事業）



ウォーキングマップ



道標デザイン



KYOTOGRAPHIE

2.0 億円
【水道】

このうち 53 百万円は
国の補助金等を財源
として活用

琵琶湖疏水の更なる魅力向上・発信
に取り組み、琵琶湖疏水通船事業を引
き続き支援したほか、日本遺産関連事
業として、大津閘門改修をはじめ、疏
水沿線の道標整備やマップ作成などを
実施しました。

また、文化観光推進法関連事業とし
て、琵琶湖疏水記念館において、
「KYOTOGRAPHIE 京都国際写真祭」を
開催するなど、屋外テラスの活用事業
等に取り組みました。



太陽光発電設備（新山科浄水場）



鳥羽水環境保全センター固形燃料化施設



収入

1.6 億円

【水道・下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図りました。

また、令和3年4月から、鳥羽水環境保全センター下水污泥固形燃料化施設の運転を開始し、下水污泥の有効利用の促進を図りました。



視点③ 京の水をささえつづける



これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携

になう

技術力の向上、技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成



水道技術研修施設における研修（高所受水槽への補給の様子）

28 百万円

【水道・下水道】

専門技術の早期習得を目的とした研修の実施や技術研修マネジメントシステムの運用、さらに、現場を想定した実技研修を行うことができる体験型研修施設（水道技術研修施設及び下水道技術研修施設）の活用等により、水道・下水道の技術力向上・技術継承の推進を図り、担い手職員の育成を行いました。



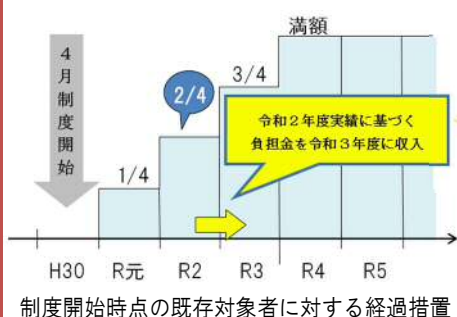
50年後、100年後を見据えた経営を行い、将来にわたって京の水を支え続けます

方針② ささえる

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営

ささえる

水道施設維持負担金制度の運用



収入

1.4 億円

【水道】

水道水と地下水等を混合して利用するお客さまを対象とした水道施設維持負担金制度の着実な運用に努めました。

令和3年度は、制度開始時点の既存対象者には経過措置（4分の2）を適用し、水道施設維持負担金を収入しました。



旧九条山浄水場跡地

収入
44.3 億円
【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めました。

令和3年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地等の貸付を実施するとともに、旧九条山浄水場跡地、北部給水工事課跡地、きた下水道管路管理センター跡地等を売却しました。



上下水道局における保有資産の有効活用について

① 保有資産の有効活用の方針・これまでの実績

「京（みやこ）の水ビジョン」に基づき、将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化を図るため、組織の再編や事業所の集約により生じた空き施設や未利用地について、全庁的に活用方法を検討したうえで、保有資産の有効活用を積極的に進めています。

売却・貸付を行った保有資産は、大学、物流拠点、共同住宅、宿泊施設等として活用され、まちづくりの活性化に資する利用がされています。

< 保有資産の有効活用の主な実績（平成30年度以降） >

年度	売却資産名称	収入額※
H30	山科区役所東側用地	6.8 億円
R元	元北部営業所 元西京営業所	10.6 億円
R2	元七条営業所 伏見水環境保全センター拡張用地	35.7 億円
R3	旧九条山浄水場跡地 北部給水工事課跡地 伏見区深草紺屋町運河用地 きた下水道管路管理センター跡地	44.3 億円

※ 各年度の収入額には、山ノ内浄水場跡地等の貸付（年間約3億円）を含む。

② 有効活用により生じた収入の使途について

積極的な資産の売却・貸付により確保できた上記の収入については、水道事業基金・公共下水道事業基金への積立てを行い、施設整備等の財源として活用することとしています。（令和4年度は、上下水道局南部拠点整備事業の整備財源に活用します。）

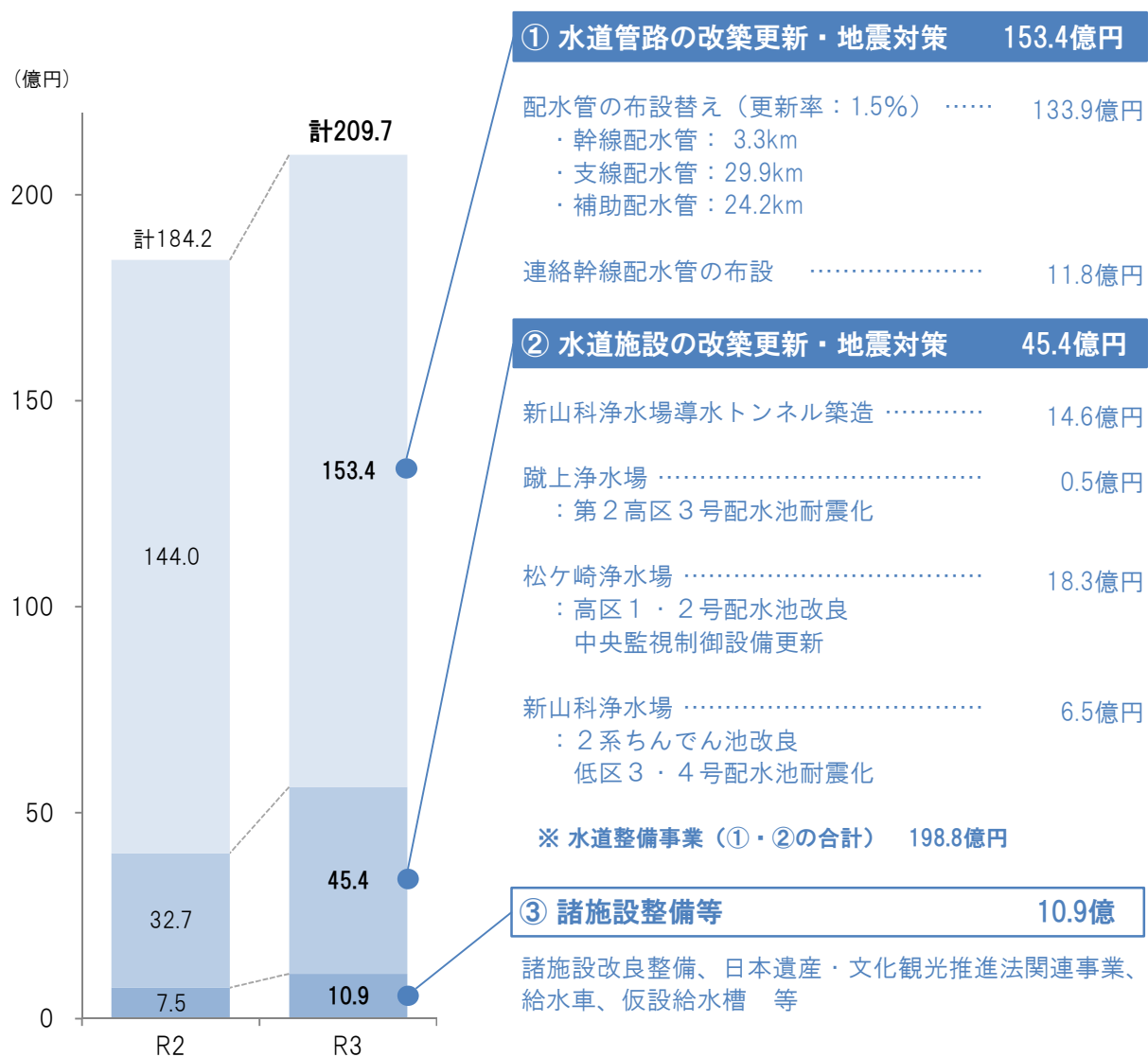
⑦ 各会計の決算状況（１）業務量等

水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和2年度決算	令和3年度決算	増△減	
年間給水量（千 m ³ ）	176,421	174,272	△2,149	△1.2%
1日最大給水量（千 m ³ ）	530	510	△20	△3.7%
年間有収水量（千 m ³ ）	160,662	159,975	△687	△0.4%
有収率（%）	91.1	91.8	0.7	—
期末使用者数（件）	789,042	792,787	3,745	0.5%

2 令和3年度建設改良事業（建設改良費：209.7億円（税込み））（内訳は主な事業）

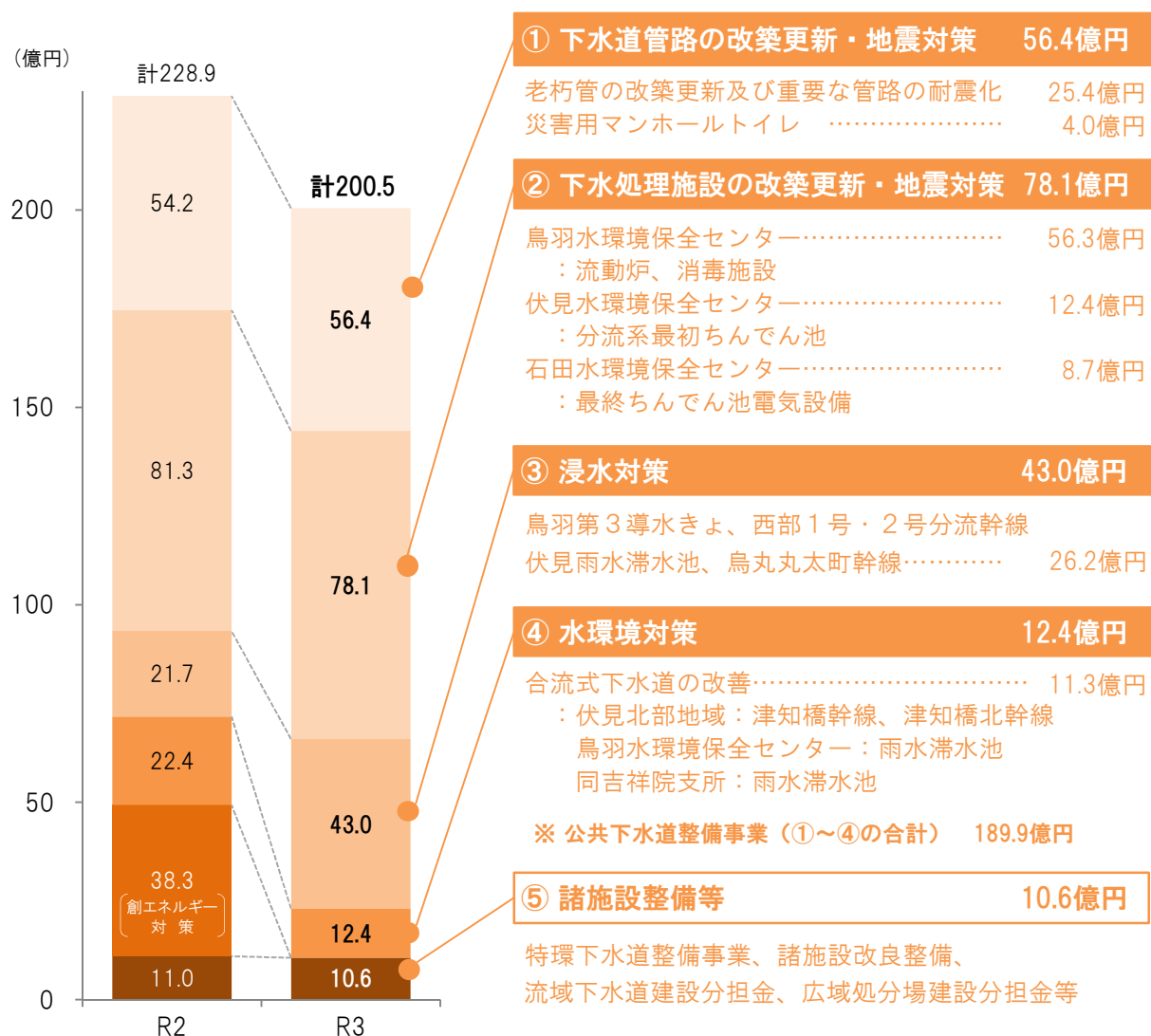


公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和2年度決算	令和3年度決算	増△減	
人口普及率 (%)	99.5	99.5	0	0.0%
年間流入下水量 (千 m ³)	340,285	344,292	4,007	1.2%
年間有収汚水量 (千 m ³)	172,329	171,809	△520	△0.3%
期末使用者数 (件)	776,504	780,340	3,836	0.5%

2 令和3年度建設改良事業（建設改良費：200.5 億円（税込み））（内訳は主な事業）



⑦ 各会計の決算状況（２）水道事業特別会計

１ 収益的収支

（税抜き）

項目		令和２年度決算 億 百万円		令和３年度決算 億 百万円		増	△	減
						億 百万円		%
収 入	給 水 収 益	261	69	261	25	△	44	△ 0.2
	水道施設維持負担金		90	1	32		42	46.7
	一 般 会 計 繰 入 金	6	83	7	35		52	7.6
	下水道使用料徴収等経費負担金等	20	94	21	86		92	4.4
	長期前受金戻入益	22	40	22	26	△	14	△ 0.6
	計	312	76	314	04	1	28	0.4
支 出	人 件 費	48	83	46	71	△	2	△ 4.3
	退職給付引当金	3	61	3	87		26	7.2
	小 計	52	44	50	58	△	1	△ 3.5
	物 件 費	67	83	69	28	1	45	2.1
	減 価 償 却 費 等	134	69	138	08	3	39	2.5
	支 払 利 息 等	18	79	16	96	△	1	△ 9.7
	計	273	75	274	90	1	15	0.4
当 年 度 純 △ 損 益		39	01	39	14		13	—
未 処 分 利 益 剰 余 金		66	71	55	75	△	10	96
内 訳	当 年 度 純 △ 損 益	39	01	39	14		13	—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	27	70	16	61	△	11	09
利 益 処 分 額		△	66	△	55	10	96	—
内 訳	建 設 改 良 積 立 金	△	16	△	16	△	27	—
	資 本 金	△	50	△	38	11	23	—
繰 越 利 益 剰 余 金			0		0		0	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：建設改良積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】利益の処分及び積立金の使途について

利益は、現金収入を伴わないものを除き、「建設改良積立金」に処分しています。

この「建設改良積立金」（令和３年度決算：16.9 億円）については、老朽化した配水管の更新財源に充当します。

なお、「積立金」という名称ですが、本市の水道事業特別会計における運用としては、当年度中（一部は翌年度中）の更新事業の財源に充てており、毎年度積み上がっていくものではありません。

2 資本的収支

(税込み)

項目			令和2年度決算 億 百万円	令和3年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ %
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	60 64	84 36	23 72	39.1
	業 債	借 換 企 業 債	15 76	42 84	27 08	著増
		小 計	76 40	127 20	50 80	66.5
	一 般 会 計 出 資 金		13 91	16 96	3 05	21.9
	国 庫 補 助 金		6 78	7 20	42	6.2
	加 入 金		4 59	4 22	△ 37	△ 8.1
	固定資産売却代金・基金収入		6 12	34 32	28 20	著増
	工 事 負 担 金 等		3 11	6 99	3 88	著増
	計		110 91	196 89	85 98	77.5
支 出	建 設 改 良 費		184 24	209 65	25 41	13.8
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	82 00	92 84	10 84	13.2
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	15 76	42 84	27 08	著増
		小 計	97 76	135 68	37 92	38.8
	基 金 造 成 費 等		6 28	13 62	7 34	著増
	計		288 28	358 95	70 67	24.5
収 支 差 引 過 剰 不 足 額			△ 177 37	△ 162 06	15 31	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			147 93	156 40	8 47	—
建 設 改 良 積 立 金			16 61	16 88	27	—
当 年 度 資 金 過 剰 不 足 額			△ 12 83	11 22	24 05	—
累 積 資 金 過 剰 不 足 額			31 79	43 01	11 22	—

3 企業債残高

項目	令和2年度決算 億 百万円	令和3年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	1,580 05	1,571 57	△ 8 48

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（5ページ）とは異なります。

4 基金残高

項目	令和2年度末残高 億 百万円	令和3年度末残高 億 百万円	増 減 億 百万円
水 道 事 業 基 金	37 74	51 29	13 55

⑦ 各会計の決算状況（３）公共下水道事業特別会計

1 収益的収支

（税抜き）

項目			令和２年度決算 億 百万円		令和３年度決算 億 百万円		増 減 億 百万円		△ 減 %	
収入	下水道使用料		202	27	202	50		23		0.1
	繰入金計	雨水処理負担金	186	96	181	16	△ 5	80		△ 3.1
		その他負担金	9	75	9	05	△	70		△ 7.2
		小計	196	71	190	21	△ 6	50		△ 3.3
	浄水場排水処理負担金等		5	37	5	83		46		8.6
	長期前受金戻入益		78	65	74	63	△ 4	02		△ 5.1
	計		483	00	473	17	△ 9	83		△ 2.0
支出	人件費	給与費	33	32	32	39	△	93		△ 2.8
		退職給付引当金等	2	31	2	91		60		26.0
		小計	35	63	35	30	△	33		△ 0.9
	物件費		95	78	93	60	△ 2	18		△ 2.3
	減価償却費等		283	30	275	40	△ 7	90		△ 2.8
	支払利息等		37	41	32	47	△ 4	94		△ 13.2
	計		452	12	436	77	△ 15	35		△ 3.4
当年度経常△損益			30	88	36	40	5	52		—
特別損失			△ 19	69		—	19	69		—
当年度純△損益			11	19	36	40	25	21		—
未処分利益剰余金			89	21	49	84	△ 39	37		—
内訳	当年度純△損益		11	19	36	40	25	21		—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)		34	91	13	44	△ 21	47		—
	繰越利益剰余金		43	11		—	△ 43	11		—
利益処分額			△ 89	21	△ 49	84	39	37		—
内訳	建設改良積立金		△ 22	14	△ 27	74	△ 5	60		—
	資本金		△ 67	07	△ 22	10	44	97		—
繰越利益剰余金				0		0		0		—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：建設改良積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】積立金の使途等について

① 積立金の使途について

「建設改良積立金」（令和３年度決算：27.7 億円）については、20.0 億円を南部拠点整備事業の財源に充当（令和４年度）し、残額は、将来の大規模更新に備えて積み立てます。

② 危機的な一般会計の財政状況を踏まえた対応

一般会計の危機的な財政状況を踏まえ、「行財政改革計画」においては、全会計連結の視点から下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を令和７年度まで休止（令和３～７年度：98 億円）することを掲げています。

令和３年度決算においては、出資金を休止するとともに、土地売却代金（きた下水道管路管理センター跡地）の一部（6.4 億円）を一般会計に繰り出したほか、下水道事業全体の経費削減を行うことで、雨水処理負担金をはじめとした一般会計繰入金の縮減に努めました。

2 資本的収支

(税込み)

項目			令和2年度決算 億 百万円	令和3年度決算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	企 建 設 企 業 債		114 39	124 32	9 93		8.7
	業 借 換 企 業 債		78 44	41 11	△ 37 33		△ 47.6
	債 小 計		192 83	165 43	△ 27 40		△ 14.2
	一 般 会 計 出 資 金		—	—	—		—
	国 庫 補 助 金		59 50	43 60	△ 15 90		△ 26.7
	固定資産売却代金等・基金収入		30 02	11 42	△ 18 60		△ 62.0
	工 事 負 担 金 等		5 91	3 22	△ 2 69		△ 45.5
	計		288 26	223 67	△ 64 59		△ 22.4
支 出	建設改良費	公共下水道整備事業等	228 87	200 53	△ 28 34		△ 12.4
		土 地 購 入 費	51 69	—	△ 51 69		皆減
		計	280 56	200 53	△ 80 03		△ 28.5
	企業債償還金	建設企業債等償還金	192 74	188 04	△ 4 70		△ 2.4
		建設企業債等借換分償還金	78 44	41 11	△ 37 33		△ 47.6
		資本費平準化債償還積立金	10 13	15 10	4 97		49.1
		小 計	281 31	244 25	△ 37 06		△ 13.2
	他 会 計 繰 出 金		—	6 44	6 44		皆増
	基 金 造 成 費 等		12 84	1 19	△ 11 65		△ 90.7
	計		574 71	452 41	△ 122 30		△ 21.3
収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 286 45	△ 228 74	57 71		—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			231 61	223 57	△ 8 04		—
建 設 改 良 積 立 金			40 32	—	△ 40 32		—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			△ 14 52	△ 5 17	9 35		—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			△ 4 02	△ 9 19	△ 5 17		—
建設改良積立金残高			8 70	36 44	27 74		—

3 企業債残高

項目	令和2年度決算 億 百万円	令和3年度決算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
建 設 企 業 債	2,441 60	2,376 57	△ 65 03		
資 本 費 平 準 化 債	203 28	177 99	△ 25 29		
計	2,644 88	2,554 56	△ 90 32		

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（5ページ）とは異なります。

4 基金残高

項目	令和2年度末残高 億 百万円	令和3年度末残高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
公 共 下 水 道 事 業 基 金	16 90	18 08	1 18		

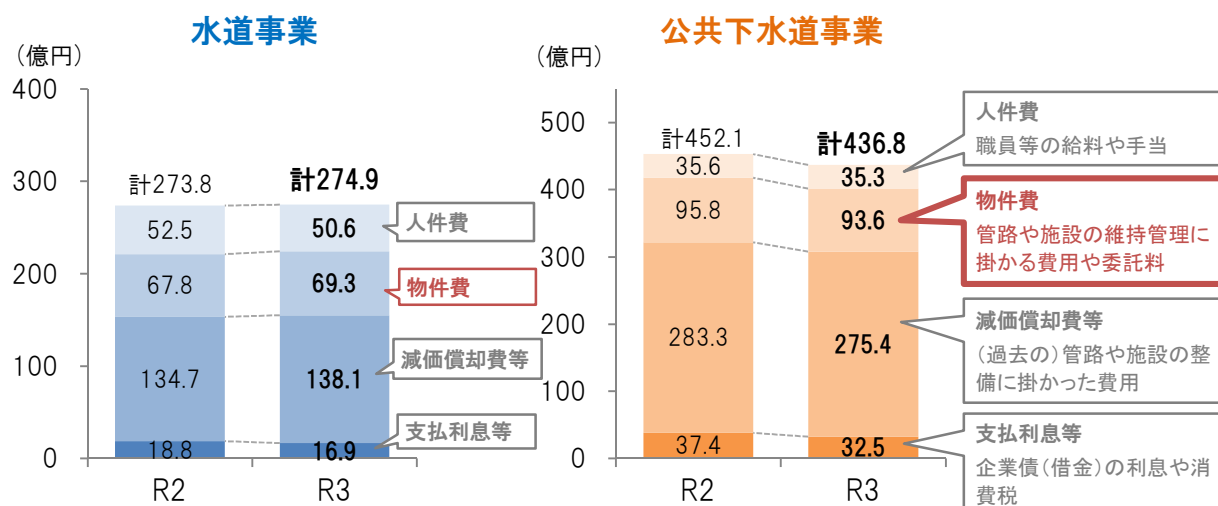
【参考①】支出の全体像

本市の上下水道事業は、民間企業と同様に「企業会計方式」を用いており、「収益的収支」と「資本的収支」の両面から財政を運営しています。

収益的収支	- 水道料金・下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収入と維持管理費等の支出の関係から、1年間の経営状況を把握できます。 「1年度分」の収入・支出を計上するため、実際の現金の出入りと異なる部分（例：長期前受金戻入益）があり、利益の全額を事業に用いることはできません。
資本的収支	- 企業債（借金）や国庫補助金等の収入と建設改良事業費や企業債償還金（借金の返済）等の支出の関係から、1年間の資金収支を把握できます。 - 収支差額として計上される不足額については、収益的支出のうち、現金を伴わない支出（減価償却費等）や利益の一部で補填することになります。

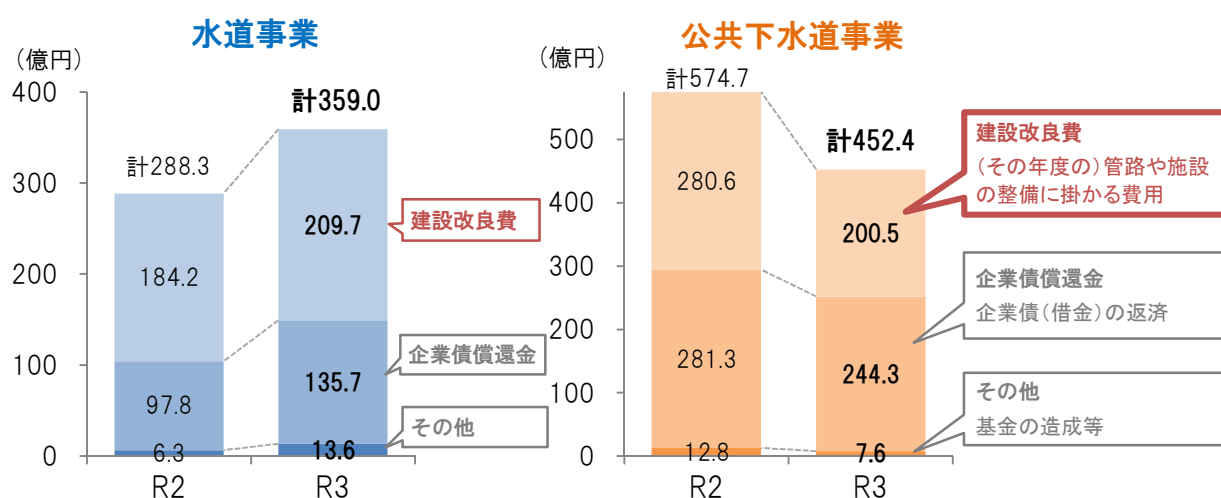
＜維持管理費等（収益的支出）の内訳＞

（税抜き）



＜建設改良費や企業債償還金等（資本的支出）の内訳＞

（税込み）



「主要事業の紹介」（7～12 ページ）の事業費は、「物件費」と「建設改良費」のうち、主要事業に関するものを掲載しています。

注 一部、収入についても掲載

【参考②】 主な数値目標

		プラン開始前		プラン最終年度
指標名		H29 (2017) 実績	R3 (2021) 実績※ ¹	R4 (2022) 予算目標※ ²
水道	老朽配水管の解消率※ ³	22.5%	達成 42.1% (目標 42.1%)	47.0% (プラン 47%)
	主要管路の耐震適合性管の割合※ ⁴	51.5%	 57.4% (目標 57.0%)	58.4% (プラン 58%)
	配水池の耐震化率※ ⁵	28.1%	達成 43.2% (目標 43.2%)	53.8% (プラン 54%)
下水道	下水道管路改築・地震対策率※ ⁶	11.4%	達成 24.8% (目標 24.8%)	28.1% (プラン 28%)
	雨水整備率※ ⁷ (10年確率降雨対応)  5年確率降雨(52mm/h)対応は約91%(R2)で、 全国平均の60%を大きく上回りトップ水準です!	28.0%	 33.0% (目標 29.6%)	33.0% (プラン 33%)
	合流式下水道改善率※ ⁸	63.1%	 70.0% (目標 75.9%) 未達成	96.0% (プラン 96%)
共通	職員定数※ ⁹	1,249 人	達成 1,172 人 (目標 1,172 人)	1,149 人 (プラン 1,149 人)
	企業債残高※ ¹⁰	4,840億円	達成 4,167 億円 (目標 4,167 億円)	4,057 億円 (プラン 4,149 億円)

※¹ R3 実績下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※² R4 予算目標下段括弧内の目標は、プランにおける最終目標値であり、四捨五入により整数値で設定している。

※³ 昭和 34～52 年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成 21 年度(更新事業開始年度)当初延長に対する更新済延長の割合

※⁴ 導水管、送水管、配水管(φ200mm 以上)の総延長に対する耐震適合性管の延長の割合。令和 3 年度が目標以上となったのは、完了した事業の内、主要管路の割合が多かったため。

※⁵ 配水池等(受水設備、貯水設備、応急給水槽含む)について総容量に対する耐震対策の施された容量の割合

※⁶ 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※⁷ 公共下水道事業計画区域面積に対する 10 年確率降雨(62 mm/h)に対応した浸水対策済面積の割合。令和 3 年度が目標以上となったのは、道阿弥幹線等の供用開始とあわせ、他事業の取組も踏まえて雨水排水施設の能力を評価し、10 年確率降雨に対応する面積を反映したため。

※⁸ 合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合。津知橋幹線工事の完成延期のため、令和 3 年度目標は未達成。

※⁹ 常勤職員(再任用職員を含む)の定数(管理者を除く)

※¹⁰ 各年度の実績は、翌年度への延伸分を含む数値

水道水をお届けして110年

令和4年（2022年）に京都市の水道事業は110年を迎えました。

本市の水道は、明治末期に行われた「京都市三大事業」(※)の1つとして創設し、

明治45年（1912年）4月1日に、

日本で最初の急速ろ過方式の浄水場である蹴上浄水場から、給水を開始しました。

その後、まちの発展とともに、水道施設の建設・拡張や更新・維持管理を行い、

現在は蹴上浄水場、松ヶ崎浄水場、新山科浄水場及び山間地域18箇所の

浄水場から水道管を通じて、皆さまのもとに、

安全・安心な水道水をお届けしております。

水道事業は皆さまの暮らしと京都のまちの活動を支えるライフラインです。

京都市上下水道局は、これからも水道事業をしっかりと守り、未来につなげていきます。

※ 京都市三大事業～「第二琵琶湖疏水開削」、「上水道整備」、「道路拡築及び市電敷設」



令和3年度水道事業・公共下水道事業決算概要 (令和4年8月2日)

京都市上下水道局 経営戦略室

〒601-8116 京都市南区上鳥羽鉾立町11番地3

TEL 075-672-7722、FAX 075-682-0289

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>